

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 13日

上場会社名 株式会社バンダイ

上場取引所 東

コード番号 7967

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 社長室ゼネラルマネージャー

東京都

氏名 福田 祐介

TEL (03) 3847 - 5005

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	110,321	7.2	11,184	17.0	11,789	20.4
12年 9月中間期	102,872	2.3	9,559	242.3	9,788	163.1
13年 3月期	217,010		15,816		16,346	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	5,564	28.8	113.78	-
12年 9月中間期	7,812	-	161.31	-
13年 3月期	12,897		265.47	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 154百万円 12年 9月中間期 406百万円 13年 3月期 504百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 48,902,703株 12年 9月中間期 48,430,363株 13年 3月期 48,583,010株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	198,374	112,288	56.6	2,295.27
12年 9月中間期	193,432	99,016	51.2	2,041.42
13年 3月期	205,557	107,217	52.2	2,193.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 48,921,856株 12年 9月中間期 48,503,760株 13年 3月期 48,875,879株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	13,556	6,996	11,697	36,378
12年 9月中間期	4,472	3,006	28,969	32,258
13年 3月期	14,837	4,569	29,349	41,136

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 4社 持分法(新規) 1社(除外) 4社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	220,000	19,000	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 194円 19銭

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社37社及び関連会社3社で構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具・模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料・生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造販売、ビデオ作品を中心とした映像音楽関連作品、ネットワークコンテンツ等の制作販売を主な事業とし、更に各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

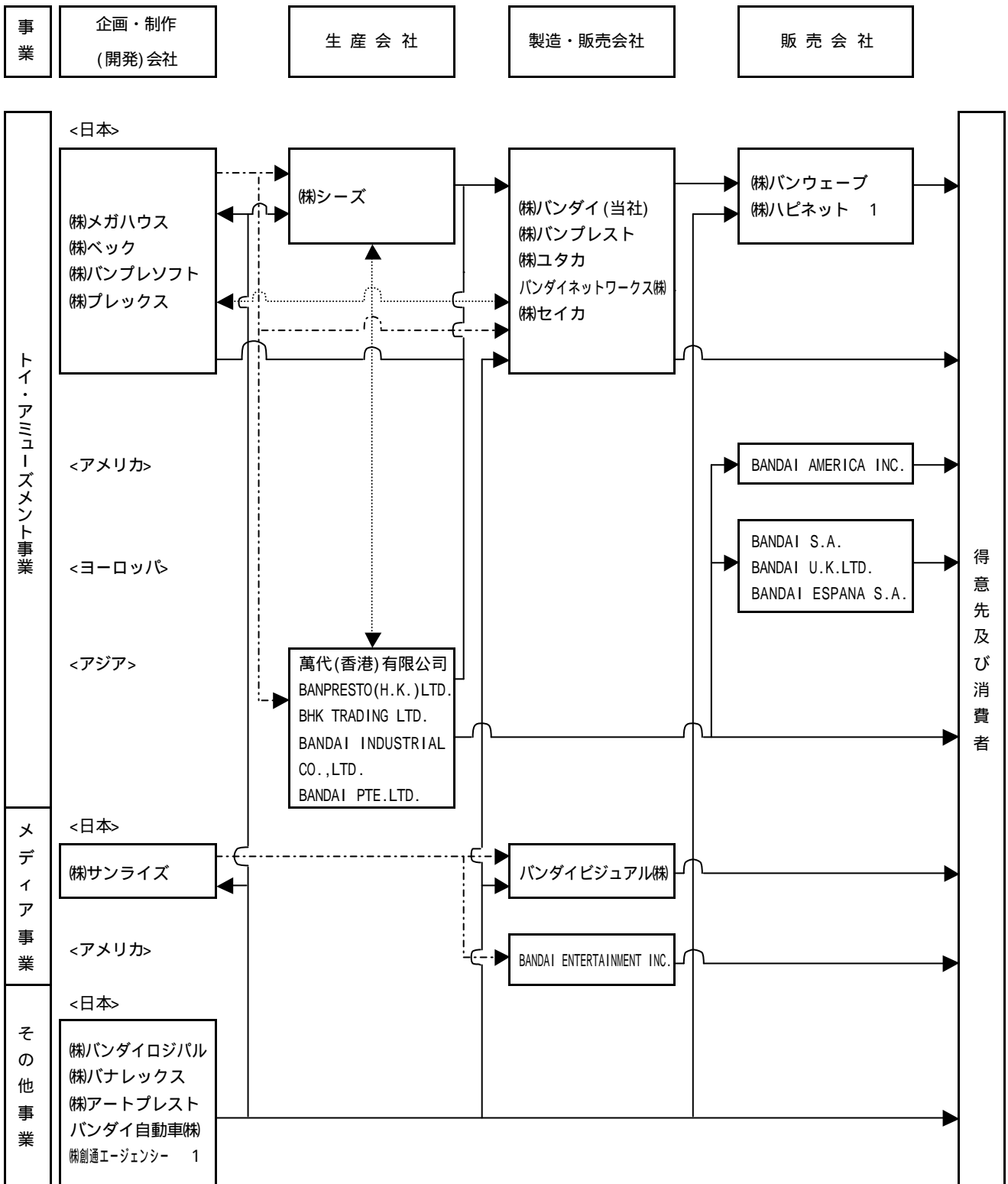
当社、子会社、関連会社の当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当概況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
トイ・アミューズメント事業	玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料・生活用品、文具、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等	国内	(株)バンダイ(当社)、(株)バンプレスト、(株)メガハウス、(株)ユタカ、バンダイネットワークス(株)、(株)セイカ、(株)バンウェーブ、(株)ベック、(株)シーズ、(株)バンプレソフト、(株)ブレックス、(株)ユニファイブ 2、(株)ハピネット、その他 3社(うち1社 1) (計 16社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbH 1、萬代(香港)有限公司、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BHK TRADING LTD.、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI PTE. LTD.、その他 4社 (計 14社)
メディア事業	映像ソフト等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、その他 1社 (計 3社)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC. (計 1社)
その他事業	製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、保険代理業、リース、不動産管理、印刷、広告代理業等	国内	(株)バンダイロジバル、(株)バナレックス、(株)アートプレスト、バンダイ自動車(株)、(株)創通エージェンシー、その他 1社 (計 6社)
		海外	その他 1社 (計 1社)

1 平成13年9月30日現在清算中であります。

2 平成13年9月1日付で(株)バンプレストに合併されました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

—— 製品・サービス

..... 部品

----- 企画

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) バンダイビジュアル㈱	東京都台東区	1,502百万円	メディア事業	84.1 (0.9)	映像ソフト等の企画・制作・販売をしている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)	
(株)バンプレスト	千葉県松戸市	3,020百万円	トイ・アミューズメント事業	51.1 (0.1)	ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 4.5.7
(株)メガハウス	東京都台東区	1,520百万円	トイ・アミューズメント事業	100.0	主に当社に製品等を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
(株)ユタカ	東京都台東区	480百万円	トイ・アミューズメント事業	100.0	当社より部材を支給している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	
(株)サンライズ	東京都杉並区	32百万円	メディア事業	86.4 (6.6)	アニメーションの企画・制作をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
バンダイネットワークス㈱	東京都千代田区	586百万円	トイ・アミューズメント事業	85.3	高機能携帯電話機向けコンテンツサービスを行っている。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)	
(株)セイカ	東京都墨田区	205百万円	トイ・アミューズメント事業	58.6	文具・雑貨等の企画・開発・販売をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
㈱バンダイロジカル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	43.2	主に当社製品の輸送及び保管をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 3.5.8
(株)バナレックス	東京都新宿区	1,305百万円	その他事業	100.0	当社及び(株)バンプレスト等に事務機器等をリースしている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)	
(株)バンウェーブ	東京都台東区	300百万円	トイ・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	アミューズメント機器等を(株)バンプレストより購入し販売している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)ベック	東京都中野区	166百万円	トイ・アミューズメント事業	100.0	当社の製品を開発している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	
(株)シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	トイ・アミューズメント事業	100.0	主として当社の製品を製造している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(株)バンプレソフト	東京都中央区	100百万円	トイ・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	(株)バンプレソフトの商品を企画・開発している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)プレックス	東京都新宿区	40百万円	トイ・アミューズメント事業	100.0	当社の製品を企画・開発している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)	
(株)アートプレスト	千葉県松戸市	30百万円	その他事業	100.0 (55.0)	当社及び(株)バンプレスト等における 各種印刷物の企画デザインを行っている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)	
バンダイ自動車(株)	東京都葛飾区	30百万円	その他事業	100.0 (100.0)	当社に車両をリースしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 3
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 24,600千	トイ・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入 した玩具を販売している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)	(注) 4.11
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 100千	メディア事業	100.0 (100.0)	ビデオソフトの企画・制作・販売・版 権管理をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	
BANDAI S.A.	SAINT-OUEN- L' AUMONE, FRANCE	Euro 9,000千	トイ・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入 した玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	
BANDAI U.K. LTD.	SOUTHAMPTON, U.K.	Stg. £ 16,000千	トイ・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入 した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	(注) 4
BANDAI ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	トイ・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入 した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	
B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbH	NURNBERG, GERMANY	D.M. 6,000千	トイ・アミューズメント事業	100.0		(注) 10
萬代(香港)有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	トイ・アミューズメント事業	100.0	当社及び海外販売子会社向けに玩具 を製造している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)	
BANPRESTO(H.K.)LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	トイ・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	主に(株)バンプレスト向けのアミュー ズメント機器・景品等の生産管理を 行っている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
BHK TRADING LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 7,000千	トイ・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	当社向け製品の輸出入に係る為替管 理をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	CHACHEONGSAO, THAILAND	Baht 150,000千	トイ・アミューズメント事業	99.3	当社及び国内子会社向けに玩具を製造している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	
BANDAI PTE.LTD.	TEMASEK BOULEVARD, SINGAPORE	S\$ 6,600千	トイ・アミューズメント事業	100.0		(注) 9
(持分法適用関連会社) 株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	トイ・アミューズメント事業	22.2 (0.5)	主に当社の製品等を販売している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 5.6
株)創通エージェンシー	東京都中央区	192百万円	その他事業	20.0	広告代理業及び著作権ビジネスの企画 開発等をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
7. 東京証券取引所市場第二部に上場しております。
8. 店頭公開しております。
9. 平成13年9月30日現在休眠中であります。
10. 平成13年9月30日現在清算中であります。
11. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	11,880百万円
(2) 経常利益	967百万円
(3) 中間純利益	446百万円
(4) 純資産額	7,787百万円
(5) 総資産額	16,107百万円

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、エンターテインメント事業をとおして世界の人々に夢と喜びを提供する企業として生成発展することを経営理念とし、「夢・クリエイション」を企業スローガンに掲げ、次の経営方針のもとに事業展開をはかっております。

#### 株主満足

適正な利益還元と情報開示により株主の信頼に応えるとともに、存在意義の訴求と業績の向上に努め、株主価値の最大化を目指す。

#### 顧客満足

時代のニーズを満たす商品・サービスを開発提供し、豊かな社会、豊かな文化の実現に貢献する。

#### 社員の活性化

企業成長の要は人にあると考え、仕事に対する夢・意欲を尊重し、適材適所、公正かつ厳正な評価をおこない、社員のスキルアップとモラルの高揚に努める。

#### 社会との調和

企業は社会を構成する一員として、社会に貢献すべき役割と責務を担っていることを自覚し、環境との調和をはかる。

#### 経営革新

グローバルな視点のもと、時代の変化を的確にとらえ、適時経営革新を実行する。

当期は、「やる気、本気、元気！ 目指せ！ No.1 エンターテインメントプロバイダー」をスローガンとして、コストダウンや採算性の向上といった収益確保を基軸に置きつつ、「新しい事業への挑戦」や「海外への進出」など事業規模の拡大にも積極的に取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元の基本方針のもとに安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。

なお、内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への開発投資やM&A・業務提携など、将来の企業価値を高めるための投資を積極的に行っていきたいと考えております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2000年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を推進しております。

この中期経営計画は、これまで実践してきた利益重視・効率重視の経営を引き続き中核とし、「選択と集中」、「経営と業務執行の分離」をキーワードとした連結経営重視の計画となっております。

従来より当グループは、中長期的な基本方針としてキャラクター事業を核に様々な事業領域でNo.1となることを目標に邁進してまいりました。この中期経営計画では、従来の基本方針をさらに強化し、トイ&ライフ、アミューズメント&ゲームソフト、メディア、携帯ゲーム、ネットワーク等全ての事業領域で「No.1エンターテインメントプロバイダー」となるべく、先進技術・ノウハウ・コンテンツを保有する有力企業とのアライアンス・M&Aにより、新規事業の育成・新アイテムの市場導入・新サービスの提供を積極的に展開してまいります。

具体的な中期事業戦略及び進捗状況は、以下のとおりです。

#### ネットワーク事業の積極的展開

2000年9月に分社したバンダイネットワークス(株)を中心に、国内外での高機能携帯電話機向けコンテンツ配信サービス、エンターテインメントサイト運営など、様々なネットワーク事業を行っております。また、今後市場の拡大が予想されるブロードバンドビジネスに向けても、「No.1エンターテインメントプロバイダー」となるべくグループをあげて準備を進めております。

## 第2次キャラクターグローバル展開

従来から欧米で展開している「POWER RANGERS(パワーレンジャー)」に加え、1999年には「DIGIMON(デジモン)」、2000年には「GUNDAM(ガンダム)」と当グループのオリジナルキャラクターをグローバル展開し、海外事業の核となるキャラクター力の強化に取り組んでおります。また、アパレルや玩具菓子、自動販売機用商品についても海外での市場調査を既に開始しており、日本同様に様々な事業領域で積極的に展開していくことによる事業のボリュームアップを目指しております。

### オリジナルキャラクターの創出

従来人気のあるキャラクターとはTVやコミックなどのメディアから生まれてくるものが大半でしたが、昨今はインターネットやゲーム、文具、絵本といったものからも人気キャラクターが登場しております。そこで、様々な手法でキャラクターを生み出すべく、2000年4月より「キャラクター研究所」を設置し、キャラクターに関する様々な角度からの調査や従来とは異なるキャラクターの発掘・育成手法の研究などを進めております。また、テストマーケティングについても2000年10月よりグループ会社となったキャラクター文具メーカー(株)セイカの販路を活用し、いち早くユーザーの嗜好や市場ニーズを捉える仕組みを構築中であります。今後はさらに積極的な試みを行い、キャラクターの発掘、オリジナルキャラクターの創出に努めてまいります。

なお、中期的に重要な経営指標として掲げているROA(総資産経常利益率)については、当初2003年3月期に連結ROAを8.0%とすることを目標としておりましたが、2001年3月期に中期経営計画の売上・利益目標を1年前倒しで達成する結果となったため、より高いレベルの9.5%に目標を変更しております。

## 4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、1999年6月より経営と業務執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化を目的とした業務執行役員制度を導入し、より一層の役割と責任の明確化、意思決定の迅速化を進めております。また、当社取締役及びグループ会社代表取締役の人事、報酬を客観的、中立的に検討する「人事委員会」を設置し、経営体質のさらなる強化・健全化をはかっております。

## 5. 会社の対処すべき課題

経営における重要課題は、商品の素材やリサイクル問題等の環境への対応や消費者ニーズの多様化、国内における出生率低下による子供人口の減少など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。

今後当社といたしましては、「環境への対応」として、消費者がより安心できる素材の研究など、社会的ニーズに積極的に対応していくとともに、「子供人口の減少」に対応して対象年齢層の拡大や海外市場への進出など様々な施策を実施してまいります。また、2年目となる「中期経営計画」に基づき、グループ会社で展開している事業領域を「次世代事業」、「成長事業」、「成熟事業」と分類し見極めることにより、より効率的な経営資源の投下を行い、将来的な成長が見込まれる事業の充実、また必要に応じた各事業の分社化など、今後も継続的なグループ再編成を実施してまいります。



## 3. 経営成績

### 1. 当中間期の概況

(単位：百万円) (単位：円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
13年9月中間期	110,321	11,184	11,789	5,564	113.78
12年9月中間期	102,872	9,559	9,788	7,812	161.31
増減率(%)	7.2	17.0	20.4	28.8	29.5

#### 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の減速による輸出高の減少や情報技術（IT）関連産業の不調、また雇用環境の悪化による失業率の大幅な上昇など景気後退の様相が顕著となり、個人消費についても低調に推移いたしました。

このような状況の中で当グループは、2000年4月にスタートした「中期経営計画」に基づき、コストダウンや採算性の向上といった効率経営に努めるとともに、日本発キャラクターのグローバル展開や新規事業への挑戦といった事業のボリュームアップにも取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は110,321百万円（前年同期比7.2%増）、うち国内事業の売上高は91,835百万円（前年同期比3.3%増）、海外事業の売上高は18,485百万円（前年同期比32.3%増）となり、当中間期の営業利益は11,184百万円、経常利益は11,789百万円（前年同期比20.4%増）と大幅に増加し、営業利益率は10.1%（前年同期9.3%）と収益性についても高めることができました。

また、中間純利益につきましては、新株引受権戻入による特別利益のあった前年に比べ減少となったものの、5,564百万円（前年同期比28.8%減）を計上しております。

なお、中間配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり15円とさせていただきます。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）という。）は、前年同期に比べ4,119百万円増加し、36,378百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、主に売上債権の減少により前年同期に比べ9,084百万円増加し、13,556百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に貸付による支出により前年同期に比べ3,989百万円増加し、6,996百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、主に短期借入金及び長期借入金の返済は増加したものの、社債の償還が行われた前年同期に比べ17,272百万円減少し、11,697百万円となりました。

## 当中間期の主なカテゴリー別の概況

(事業カテゴリー別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前年中間期	増減額	当中間期	前年中間期	増減額
トイ・アミューズメント事業	93,490	87,388	6,101	8,697	8,232	464
メディア事業	14,083	12,513	1,569	2,818	1,658	1,160
その他事業	6,438	6,499	61	125	166	40

(トイ・アミューズメント事業) 売上高 93,490百万円(前年同期比 7.0%増)  
営業利益 8,697百万円(前年同期比 5.6%増)

国内においては「百獣戦隊ガオレンジャー」をはじめとするキャラクター玩具や「From TV animation ワンピース」「機動戦士ガンダム」シリーズなどのビデオゲームソフトが高い人気となりました。また、バンダイネットワークス㈱を中心とした高機能携帯電話機向けコンテンツ配信サービスなどのネットワーク事業も好調で、売上・利益に大きく貢献いたしました。さらに、海外においては主力の「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」シリーズが好調であった事に加え、日本発であり当グループのオリジナルキャラクターである「DIGIMON (デジモン)」「GUNDAM (ガンダム)」シリーズも順調に推移しております。

この結果、全体として増収増益となりました。

(メディア事業) 売上高 14,083百万円(前年同期比 12.5%増)  
営業利益 2,818百万円(前年同期比 70.0%増)

バンダイビジュアル㈱が発売する「機動戦士ガンダム」シリーズを中心としたDVDソフトが売上・利益に大きく貢献いたしました。中でも、「機動戦士ガンダム逆襲のシャア」は、幅広い層の人気を獲得いたしました。また、劇場用映画作品としては、北野武監督が世界に向けて発信した日英合作作品「<sup>ブラザー</sup>BROTHER」が好評を博しました。さらに、㈱サンライズ制作のアニメ作品「<sup>いぬやしき</sup>犬夜叉」は、TV視聴率が常に15%を超える高い人気となっております。このように、映像コンテンツ事業を国内外に対して積極的に推進した結果、大幅な増収増益となりました。

(その他事業) 売上高 6,438百万円(前年同期比 0.9%減)  
営業利益 125百万円(前年同期比 24.7%減)

当事業は、当グループを物流、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当中間期においては、事業効率化などに努めましたが減収減益となりました。

(所在地別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前年中間期	増減額	当中間期	前年中間期	増減額
日本	93,306	90,571	2,735	9,824	9,833	8
アメリカ	13,134	9,723	3,410	1,077	284	792
ヨーロッパ	5,008	1,794	3,214	632	58	690
アジア	8,970	8,249	721	249	275	25

(日本) 売上高 93,306百万円(前年同期比 3.0%増)  
営業利益 9,824百万円(前年同期比 0.1%減)

当地域では、「百獣戦隊ガオレンジャー」をはじめとするキャラクター玩具や「From TV animation ワンピース」などのビデオゲームソフト、「機動戦士ガンダム」シリーズのDVDソフトが高い人気となりました。また、バンダイネットワークス(株)を中心とした高機能携帯電話機向けコンテンツ配信サービスなどのネットワーク事業も好調で、売上・利益に大きく貢献いたしました。しかしながら、携帯ゲーム機「ワンダースワンカラー」は市場環境の厳しさや戦略ソフトの下期ずれ込みなどの影響により苦戦を強いられました。

この結果、売上高・営業利益ともにほぼ前年と同様の結果となりました。

(アメリカ) 売上高 13,134百万円(前年同期比 35.1%増)  
営業利益 1,077百万円(前年同期比 278.5%増)

アメリカ合衆国・カナダの北米地域では、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」シリーズにおいて、長期にわたるプロモーションイベントの開催など積極的に商品の拡販に努めた結果、シリーズ売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

「DIGIMON (デジモン)」シリーズは、2000年8月よりシリーズ第2作目となる「DIGIMON SEASON 2」のTV放映が開始され、キャラクターの認知度の向上と多彩な商品展開により、フィギュア(人形)・ゲームソフト・携帯液晶玩具・カードゲームなどが人気となりました。

「GUNDAM (ガンダム)」シリーズは2000年3月よりTV放映が開始された「新機動戦記ガンダムW (ウイング)」に続き、2001年7月より「GUNDAM (ガンダム)」シリーズの原点である「機動戦士ガンダム」(「MOBILE SUIT GUNDAM」)と、OVA作品の「機動戦士ガンダム第08MS小隊」(「MOBILE SUIT GUNDAM THE 08TH MS TEAM」)のTV放映が開始され高い視聴率を獲得いたしました。また、ガンダムの持つ独特の世界観と北米地域では市場規模の小さいAction Figure Model Kits (プラモデル)の認知度向上を目的に2001年3月より、映像や商品を満載した大型トレーラーが全米25ヶ所を巡回する「<sup>ガンダム インベージョン ツアー</sup>GUNDAM INVASION TOUR」を実施した結果、Action Figure Model Kits (プラモデル)、フィギュア(人形)、ゲームソフト、映像ソフト等の販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上、利益ともに向上し、特に営業利益につきましては、前年同期比 278.5%増という大幅増益となりました。

(ヨーロッパ)	売上高	5,008百万円(前年同期比179.1%増)
	営業利益	632百万円( )

フランス・イギリス・スペイン・ドイツなどの欧州地域では、「POWER RANGERS(パワーレンジャー)」シリーズが堅調に推移するとともに、「DIGIMON(デジモン)」シリーズのフィギュア(人形)・携帯液晶玩具・カードゲーム、ゲームソフト等が売上に大きく貢献いたしました。

イギリスでは、「新機動戦記ガンダムW(ウイング)」のTV放映が2001年1月から開始され、Action Figure Model Kits(プラモデル)やフィギュア(人形)など新しい商材による展開が加わりました。また、BANDAI S.A.(フランス)の欧州統括機能の充実と経営資源の効率的運営により、当地域全体の売上高、営業利益ともに大幅に向上いたしました。

(アジア)	売上高	8,970百万円(前年同期比8.7%増)
	営業利益	249百万円(前年同期比9.3%減)

当地域は、香港・タイなどのアジア地域における玩具関連の生産会社で主に構成され、海外販売子会社及び当社向けの製品の供給・資材調達・生産管理などを行っております。

業績につきましては、香港の欧州・米国向け及び、当社向けの製品の受注が好調で売上・利益に貢献いたしました。

タイの生産工場においては、採算性を重視し一部の生産工場の売却や、生産効率の向上などのリストラクチャリングを実施しております。

## 2. 通期業績の見通し

(単位：百万円) (単位：円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
14年3月期	220,000	19,000	9,500	194.19
13年3月期	217,010	16,346	12,897	265.47
増減率(%)	1.4	16.2	26.3	26.9

今後の経済情勢は、景気の先行き不透明感が強まる中、雇用環境のさらなる悪化や個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況は続くものと思われま

す。このような環境の中で当社は、さらなるコストダウンや採算性の向上など効率重視、利益重視の経営を徹底するとともに、キャラクターマーチャンダイジングのグローバル展開や新規事業への挑戦といった事業のボリュームアップにも積極的に取り組んでまいります。

国内においては、引き続き「百獣戦隊ガオレンジャー」・「機動戦士ガンダム」シリーズをはじめとする人気キャラクターを中心に、玩具、アミューズメント、ゲームソフト、自動販売機用商品、アパレル、生活雑貨、玩具菓子等幅広い事業領域で消費者のニーズにあった商品を展開してまいります。また、携帯ゲーム機「ワンダースワンカラー」は今後ハードの機能を最大限に活かした魅力的なソフトを相次いで投入し、ゲーム機の一層の普及に取り組んでまいります。さらに、DVDソフトが好調なメディア事業や、高性能携帯電話機向けコンテンツ配信サービスに代表されるネットワーク事業は、引き続き順調な推移が予測され、通期においても利益に貢献することが期待できます。

海外においては、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」・「DIGIMON (デジモン)」・「GUNDAM (ガンダム)」シリーズの3大キャラクターを中心に、販売エリアや商品カテゴリーの拡大を実施するとともに、消費者のニーズにあった商品を積極的に展開してまいります。

以上により、通期の売上高は220,000百万円(前期比1.4%増)、経常利益は19,000百万円(前期比16.2%増)、また当期純利益は9,500百万円(前期比26.3%減)を予想しております。

なお、当期の配当金につきましては1株当たり中間配当15円を含め、年間で30円を予定しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	114,941	57.9	105,736	54.7	121,017	58.9
現金及び預金	33,086		30,149		42,258	
受取手形及び売掛金	44,893		41,836		47,267	
有価証券	4,620		4,808		3,991	
たな卸資産	8,512		7,629		6,478	
繰延税金資産	4,823		6,616		5,547	
その他	20,304		15,856		16,751	
貸倒引当金	1,298		1,159		1,276	
<b>固定資産</b>	83,433	42.1	87,695	45.3	84,540	41.1
<b>1.有形固定資産</b>	58,661	29.6	62,484	32.3	58,028	28.2
建物及び構築物	13,569		16,221		13,974	
土地	37,451		38,213		37,048	
その他	7,640		8,048		7,006	
<b>2.無形固定資産</b>	3,112	1.6	3,146	1.6	2,880	1.4
連結調整勘定	-		125		-	
その他	3,112		3,021		2,879	
<b>3.投資その他の資産</b>	21,659	10.9	22,064	11.4	23,631	11.5
投資有価証券	11,626		12,162		13,124	
繰延税金資産	4,570		5,181		4,312	
その他	6,501		6,424		7,303	
貸倒引当金	1,039		1,703		1,108	
<b>資産合計</b>	198,374	100.0	193,432	100.0	205,557	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<b>流動負債</b>	54,892	27.7	59,051	30.5	67,409	32.8
支払手形及び買掛金	25,378		25,804		27,720	
短期借入金	5,585		15,940		15,991	
1年以内償還予定の社債	5,000		-		5,000	
未払金	11,009		7,864		11,559	
未払法人税等	2,827		4,588		2,529	
賞与引当金	-		2,136		1,884	
その他	5,090		2,717		2,723	
<b>固定負債</b>	17,878	9.0	25,452	13.2	17,866	8.7
社債	15,000		20,000		15,000	
長期借入金	431		2,917		226	
退職給付引当金	864		1,065		990	
役員退職慰労引当金	1,055		990		1,058	
その他	527		478		590	
<b>負債合計</b>	72,770	36.7	84,503	43.7	85,275	41.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	13,315	6.7	9,912	5.1	13,064	6.3
(資本の部)						
資本金	23,626	11.9	23,626	12.2	23,626	11.5
資本準備金	22,959	11.6	22,959	11.8	22,959	11.2
連結剰余金	63,343	31.9	53,745	27.8	58,706	28.6
その他有価証券評価差額金	1,213	0.6	1,299	0.7	2,129	1.0
為替換算調整勘定	1,145	0.6	1,767	0.9	111	0.1
	112,288	56.6	99,863	51.6	107,310	52.2
自己株式	-	-	847	0.4	93	-
<b>資本合計</b>	112,288	56.6	99,016	51.2	107,217	52.2
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	198,374	100.0	193,432	100.0	205,557	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		110,321	100.0	102,872	100.0	217,010	100.0
売上原価		66,274	60.1	62,284	60.5	137,092	63.2
売上総利益		44,046	39.9	40,587	39.5	79,917	36.8
販売費及び一般管理費		32,861	29.8	31,028	30.2	64,101	29.5
営業利益		11,184	10.1	9,559	9.3	15,816	7.3
営業外収益		1,060	1.0	1,085	1.0	2,393	1.1
受取利息		294		184		386	
賃貸料収入		178		118		286	
持分法による投資利益		154		406		504	
その他		432		377		1,215	
営業外費用		456	0.4	856	0.8	1,862	0.9
支払利息		356		688		1,123	
その他		99		168		739	
経常利益		11,789	10.7	9,788	9.5	16,346	7.5



(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
<b>特別利益</b>	380	0.3	4,256	4.1	8,406	3.9
固定資産売却益	251		12		18	
投資有価証券売却益	109		-		215	
関係会社株式売却益	-		-		3,454	
新株引受権戻入益	-		3,823		3,823	
貸倒引当金戻入額	20		-		411	
過去勤務費用引当金戻入額	-		399		399	
その他	-		21		84	
<b>特別損失</b>	1,563	1.4	960	0.9	5,052	2.3
固定資産売却損	90		55		908	
固定資産除却損	609		29		835	
固定資産評価損	-		-		1,893	
関係会社整理に係る損失	52		-		15	
関係会社株式売却損	-		-		59	
投資有価証券評価損	350		35		82	
関係会社株式評価損	-		63		63	
差入保証金評価損	163		179		260	
特別退職金	-		143		309	
貸倒引当金繰入額	31		453		623	
映像投資組合出資に係る損失	265		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	10,606	9.6	13,084	12.7	19,700	9.1
法人税、住民税及び事業税	3,636	3.3	4,988	4.8	4,637	2.2
法人税等調整額	1,016	0.9	335	0.3	1,232	0.6
少数株主利益	389	0.4	619	0.6	933	0.4
<b>中間(当期)純利益</b>	5,564	5.0	7,812	7.6	12,897	5.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		58,706	46,738	46,738
連結剰余金増加高		-	-	602
連結子会社の第三者割当 増資に伴う剰余金増加高		-	-	602
連結剰余金減少高		927	805	1,531
配当金		733	725	1,453
役員賞与		194	78	78
中間(当期)純利益		5,564	7,812	12,897
連結剰余金中間期末(期末)残高		63,343	53,745	58,706

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,606	13,084	19,700
減 価 償 却 費		3,085	2,787	6,431
連結調整勘定償却額		27	128	259
貸倒引当金の増減額		180	413	163
賞与引当金の増減額		1,895	574	322
退職給付引当金の増減額		126	936	1,011
役員退職慰労引当金の増減額		25	59	127
受取利息及び受取配当金		378	242	453
支 払 利 息		356	688	1,123
為 替 差 損 益		18	3	68
有価証券売却損益		2	8	13
固定資産除却損		609	29	835
固定資産評価損		-	-	1,893
新株引受権戻入益		-	3,823	3,823
持分法による投資利益		154	406	504
固定資産売却損益		160	43	890
投資有価証券売却損益		109	-	3,609
投資有価証券評価損		350	99	146
売上債権の増減額		3,466	4,351	8,578
たな卸資産の増減額		1,695	1,192	196
仕入債務の増減額		2,918	96	1,883
未払消費税等の増減額		31	228	249
役員賞与の支払額		230	92	92
そ の 他		6,312	117	4,107
小 計		16,886	7,059	19,848
利息及び配当金の受取額		382	276	516
利息の支払額		390	879	1,759
法人税等の支払額		3,321	1,983	3,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,556	4,472	14,837

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入れによる支出		164	438	2,937
定期預金の払戻しによる収入		1,982	77	162
有形固定資産の取得による支出		2,986	2,520	5,422
有形固定資産の売却による収入		406	113	635
投資有価証券の取得による支出		598	2,740	3,152
投資有価証券の売却による収入		340	2,464	5,922
連結子会社株式の取得による支出		57	-	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		-	-	309
貸付による支出		5,231	155	334
貸付金の回収による収入		113	1,249	1,826
そ の 他		801	1,057	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,996	3,006	4,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額(純額)		7,803	1,875	4,265
長期借入れによる収入		1,000	136	200
長期借入金の返済による支出		4,063	1,739	2,477
社債の償還による支出		-	24,907	24,907
少数株主の払込みによる収入		-	17	2,749
自己株式の売却による収入		98	257	1,011
配当金の支払額		733	725	1,453
少数株主への配当金の支払額		196	132	206
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,697	28,969	29,349
現金及び現金同等物に係る換算差額		205	113	342
現金及び現金同等物の増減額		4,932	27,617	18,739
現金及び現金同等物の期首残高		41,136	59,876	59,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		173	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		36,378	32,258	41,136

## ・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1．連結の範囲に関する事項

#### (1)連結子会社

連結の範囲に含まれている子会社の数は28社であります。

連結子会社名は、「企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)セイカは重要性が増加したため、また、BHK TRADING LTD.は当中間連結会計期間に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ユニファイブは、当中間連結会計期間において(株)バンプレストに合併されたため、合併期日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

また、前連結会計年度において(株)バンダイ・ミュージックエンタテインメント及びON STAR INDUSTRIAL CO.,LTD.は清算終了し、(株)ビー・ファクトリー及び(株)ピースタックは所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2)非連結子会社

子会社のうち、(株)サンライズインタラクティブ等の9社については、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2．持分法の適用に関する事項

#### (1)持分法適用会社

持分法を適用している関連会社は次の2社であります。

(株)ハピネット

(株)創通エージェンシー

THE UPPER DECK CO.,LLC.、THE UPPER DECK INTERNATIONAL LLC.及びUPPER DECK AUTHENTICATED LTD., a LLC.の3社は前連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社（9社）及び関連会社の三晃商事(株)はそれぞれ中間純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3．連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

#### (1)連結子会社のうち、中間決算日が9月末日の会社

(株)バンプレスト、バンダイネットワークス(株)、(株)バンプレソフト

(2)連結子会社のうち、中間決算日（決算日）が8月末日の会社

（株）サンライズ、（株）メガハウス、（株）バナレックス、バンダイピジューアル（株）、（株）セイカ、（株）ユタカ、  
（株）バンダイロジパル、（株）ベック、（株）シーズ、（株）ブレックス、（株）バンウェーブ、（株）ユニファイブ

なお、決算日を12月末日から2月末日に変更する（株）バナレックス及び1月末日から2月末日に変更する（株）バンウェーブは、各々経過措置として平成13年8月末日をもって8ヶ月決算及び7ヶ月決算を行ったため、これらの財務諸表を使用しております。これが中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(3)連結子会社のうち、中間決算日が7月末日の会社

（株）アートプレスト、バンダイ自動車（株）

(4)連結子会社のうち、中間決算日が6月末日の会社

BANDAI AMERICA INC.、BANDAI ENTERTAINMENT INC.、BANDAI U.K.LTD.、萬代（香港）有限公司、  
BANDAI S.A.、BANDAI ESPANA S.A.、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI PTE.LTD.、  
B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbH、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BHK TRADING LTD.

いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うことにしております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有 価 証 券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

##### そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の …… 移動平均法による原価法

デリバティブ取引 …… 時価法

##### た な 卸 資 産

当社及び国内連結子会社 …… 総平均法による原価法

在 外 連 結 子 会 社 …… 主として先入先出法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有 形 固 定 資 産

当社及び国内連結子会社 …… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物…3～50年

在 外 連 結 子 会 社 …… 主として見積耐用年数による定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物…2～50年

無形固定資産 ..... 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) ...2～5年

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内)で均等償却しております。

役員退職慰労引当金 ..... 当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5)リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法 ..... 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 為替予約等、金利スワップ

ヘッジ対象 ..... 外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針 ..... 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法 .....	ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。  ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。
-------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 .....	税抜方式によっております。
利益処分方式による .....	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
圧縮積立金等の取扱い	

**5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

**. 追加情報**

**未払賞与**

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」とし表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間連結会計期間から「未払費用」として計上することに変更し中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表の流動負債「その他」に含まれている当該金額は2,030百万円であります。



・注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
---------------	------------	------------	----------

1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,732百万円	43,458百万円	38,046百万円
-------------------	-----------	-----------	-----------

2. 非連結子会社及び関連会社株式

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	4,433百万円	5,689百万円	4,831百万円
------------	----------	----------	----------

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	80百万円	80百万円	80百万円
建物及び構築物	358百万円	391百万円	376百万円
土地	745百万円	745百万円	745百万円
合 計	1,183百万円	1,216百万円	1,201百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	49百万円	54百万円	49百万円
長期借入金	52百万円	101百万円	76百万円
合 計	101百万円	155百万円	126百万円

4. 保証債務及び保証類似行為

下記の会社の借入金等に対して保証等を行っております。

会 社 名			
三 晃 商 事 (株)	545百万円	596百万円	563百万円
	(うち 145百万円*)	(うち 176百万円*)	(うち 163百万円*)
(株) マキシム北海道	160百万円*	140百万円*	140百万円*
IMPORT SERVICES LTD.	百万円	18百万円	百万円
合 計	705百万円	755百万円	703百万円

\*これらについては、保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。

5. 中間連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日、前連結会計年度末日及び前中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため当中間連結会計期間末日満期手形、前連結会計年度末日満期手形及び前中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形及び売掛金	600百万円	493百万円	696百万円
支払手形及び買掛金	55百万円	91百万円	422百万円

(中間連結損益計算書関係)	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<b>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</b>			
広告宣伝費	8,903百万円	8,365百万円	17,817百万円
役員報酬及び給料手当	6,859百万円	5,161百万円	11,545百万円
賞与引当金繰入額	百万円	1,534百万円	1,265百万円
退職給付引当金繰入額	228百万円	226百万円	493百万円
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	87百万円	191百万円
研究開発費	6,288百万円	6,604百万円	13,807百万円
貸倒引当金繰入額	245百万円	151百万円	345百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<b>1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係</b>			
現金及び預金勘定	33,086百万円	30,149百万円	42,258百万円
有価証券勘定	4,620百万円	4,808百万円	3,991百万円
計	37,707百万円	34,957百万円	46,249百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,307百万円	2,699百万円	5,113百万円
1年以内期日到来の満期保有目的の債券	21百万円	百万円	百万円
現先(流動資産「その他」)	1,999百万円	百万円	百万円
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>36,378百万円</b>	<b>32,258百万円</b>	<b>41,136百万円</b>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)					消 去 又 は 全 社	連 結
	トイ・アミューズメント事業	メディア事業	そ の 他 事 業	計			
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,232	13,879	3,209	110,321			110,321
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	257	204	3,229	3,691	(3,691)		
計	93,490	14,083	6,438	114,012	(3,691)		110,321
営業費用	84,792	11,264	6,313	102,370	(3,234)		99,136
営業利益	8,697	2,818	125	11,641	(456)		11,184

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)					消 去 又 は 全 社	連 結
	トイ・アミューズメント事業	メディア事業	そ の 他 事 業	計			
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,284	12,302	3,285	102,872			102,872
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	211	3,214	3,529	(3,529)		
計	87,388	12,513	6,499	106,402	(3,529)		102,872
営業費用	79,155	10,855	6,333	96,345	(3,031)		93,313
営業利益	8,232	1,658	166	10,057	(498)		9,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)					消 去 又 は 全 社	連 結
	トイ・アミューズメント事業	メディア事業	そ の 他 事 業	計			
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	184,375	25,779	6,855	217,010			217,010
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	383	350	6,255	6,989	(6,989)		
計	184,758	26,130	13,110	223,999	(6,989)		217,010
営業費用	171,406	23,814	12,551	207,772	(6,578)		201,193
営業利益	13,351	2,316	558	16,227	(411)		15,816

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) トイ・アミューズメント事業 ..... 玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料・生活用品、文具、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等

(2) メディア事業 ..... 映像ソフト等

(3) その他事業 ..... 製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、保険代理業、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間700百万円、前中間連結会計期間698百万円、前連結会計年度1,050百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)						消 去 又は全社	連 結
	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	91,835	12,928	5,008	549	110,321			110,321
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,470	206		8,421	10,098	(10,098)		
計	93,306	13,134	5,008	8,970	120,419	(10,098)		110,321
営業費用	83,481	12,056	4,376	8,720	108,635	(9,498)		99,136
営業利益	9,824	1,077	632	249	11,784	(599)		11,184

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)						消 去 又は全社	連 結
	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	88,897	9,722	1,779	2,472	102,872			102,872
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,673		14	5,776	7,465	(7,465)		
計	90,571	9,723	1,794	8,249	110,337	(7,465)		102,872
営業費用	80,737	9,438	1,852	7,973	100,002	(6,689)		93,313
営業利益又は営業損失( )	9,833	284	58	275	10,335	(776)		9,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						消 去 又は全社	連 結
	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	183,151	22,439	7,176	4,243	217,010			217,010
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,380	5	16	13,988	17,391	(17,391)		
計	186,531	22,445	7,193	18,231	234,401	(17,391)		217,010
営業費用	171,250	21,500	6,700	17,750	217,201	(16,007)		201,193
営業利益	15,280	945	493	481	17,200	(1,384)		15,816

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域  
   アメリカ.....アメリカ合衆国・カナダ  
   ヨーロッパ.....フランス・イギリス・スペイン  
   アジア.....香港・シンガポール・タイ
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間700百万円、前中間連結会計期間698百万円、前連結会計年度1,050百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

### 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	13,092	5,063	3,487	21,644
連結売上高				110,321
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.9%	4.6%	3.2%	19.6%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	11,968	1,855	2,917	16,740
連結売上高				102,872
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.6%	1.8%	2.8%	16.3%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	25,634	7,482	5,687	38,804
連結売上高				217,010
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.8%	3.4%	2.6%	17.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ.....フランス・イギリス・スペイン

アジア.....香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

## リース取引

### 1. 借主側

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額（有形固定資産）			
相当額 工具器具及び備品	199百万円	307百万円	187百万円
その他		69	
（無形固定資産）			
ソフトウェア	523	528	537
合計	722	905	724
減価償却（有形固定資産）			
累計額 工具器具及び備品	88	150	74
相当額 その他		50	
（無形固定資産）			
ソフトウェア	280	203	240
合計	369	404	315
中間期末（有形固定資産）			
（期末）残高 工具器具及び備品	110	157	112
相当額 その他		18	
（無形固定資産）			
ソフトウェア	242	324	296
合計	353	501	409

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	138百万円	160百万円	141百万円
1年超	214	340	267
合計	353	501	409

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	73百万円	89百万円	191百万円
減価償却費相当額	73	89	191

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	288百万円	332百万円	275百万円
1年超	376	589	457
合計	665	922	732

## 2.貸主側

### (1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末（期末）残高

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額（有形固定資産）			
工具器具及び備品	743百万円	1,085百万円	1,002百万円
その他	69	104	58
（無形固定資産）			
ソフトウェア	24	49	24
合計	837	1,240	1,086
減価償却累計額（有形固定資産）			
工具器具及び備品	337	769	815
その他	33	69	32
（無形固定資産）			
ソフトウェア	19	25	16
合計	390	865	864
中間期末（期末）残高（有形固定資産）			
工具器具及び備品	405	315	186
その他	35	34	26
（無形固定資産）			
ソフトウェア	5	24	8
合計	446	375	221

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	158百万円	311百万円	187百万円
1年超	366	140	86
合計	524	451	273

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	106百万円	227百万円	423百万円
減価償却費	89	193	357

### (2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	18百万円	15百万円	16百万円
1年超	17	10	14
合計	36	25	30

## 有 価 証 券

当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	9	9	-	9	9	-	9	9	-
(2)社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9	9	-	9	9	-	9	9	-

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株 式	3,108	5,689	2,580	2,910	5,153	2,242	3,206	7,166	3,960
(2)債 券	301	299	1	134	133	1	100	101	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	100	101	-
社 債	301	299	1	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	134	133	1	-	-	-
(3)そ の 他	537	520	16	-	-	-	-	-	-
合 計	3,946	6,509	2,562	3,045	5,286	2,241	3,306	7,268	3,961

### 3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	21	21	21
非 上 場 債 券	21	21	21
(2)その他有価証券	674	1,154	992
非上場株式(店頭売買株式を除く)	665	1,154	942
非 上 場 債 券	9	-	50
(3)そ の 他	4,599	4,808	3,991
中期国債ファンド	1,148	3,503	2,846
M・M・F	3,450	1,304	1,145



## デリバティブ取引

### 1. 通貨関連

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
為替予約取引	719	715	4	-	-	-	238	246	8
通貨オプション	606	5	5	-	-	-	-	-	-
合 計			9			-			8

(注) 1. 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

### 2. 金利関連

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金利スワップ取引	-	-	-	1,500	22	22	1,500	16	16
キャップ取引	700	-	8	500	6	6	500	-	-
合 計			8			16			15

(注) 1. 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
トイ・アミューズメント事業	8,677	26.2
メディア事業	7,150	9.1
その他事業		
合計	15,827	19.3

- (注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。  
 2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。  
 3. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

### 2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
トイ・アミューズメント事業	274	393.1	26	108.4
メディア事業	2,885	74.7	1,735	59.8
その他事業				
合計	3,160	72.4	1,762	60.4

(注) 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
トイ・アミューズメント事業	93,490	7.0
メディア事業	14,083	12.5
その他事業	6,438	0.9
消 去	(3,691)	(4.6)
合計	110,321	7.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)ハピネット	18,282	16.6	19,937	19.4

## 6. 重要な後発事象

当社は平成13年10月31日開催の取締役会において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施することを決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。

### 記

- |                             |                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 再評価を実施する日                | 平成14年3月31日                                                                                                                                                                                                                        |
| 2. 再評価を実施する理由               | 当社所有の事業用土地の帳簿価額と時価の乖離を是正し、資産の適正な評価を行うためであります。                                                                                                                                                                                     |
| 3. 再評価の方法                   | 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出いたします。                                                             |
| 4. 当該事業用土地の再評価直前の当社帳簿価額     | 33,541百万円                                                                                                                                                                                                                         |
| 5. 当該事業用土地の再評価後の当社帳簿価額(見込み) | 13,450百万円                                                                                                                                                                                                                         |
| 6. 財政状態及び経営成績に対する影響額(見込み)   | 4. 及び5. 記載のとおり当該事業用土地は、再評価額が再評価直前の帳簿価額を20,091百万円下回っており、当該再評価差額20,091百万円に連結上必要な調整を行い、「土地の再評価に関する法律」第7条第1項及び第2項により、「再評価に係る繰延税金資産」8,330百万円を固定資産に計上し、11,504百万円を「再評価差額金」として資本の部(マイナス表示)に計上いたします。なお、当該土地の再評価が損益及びキャッシュ・フローに与える影響はありません。 |